

事業リスト【「まもり」の柱】

目指す姿	重点施策	事業	
		事業名	事業内容
市民の『まもり』 市民がみな、まさかに備え、いざという時に行動できる、常総ならではの「守り」の力を手にしている。	丈夫なふるさとの基盤づくり	防災・避難拠点の形成	交通の要となる常総インターチェンジ周辺に、地盤の嵩上げ等の対策を施した上で、地域住民が避難できる場所のほか、他地域で災害が発生した際に支援活動を行う防災・避難拠点を形成する。
		避難施設・避難所の整備	避難施設については、市内における各種災害リスクと避難の局面に応じた機能の2点を考慮した配置計画を立て、順次整備を進める。また、中学校区単位程度で防災備蓄品等を備えた特定避難所を整備するとともに、避難所機能の向上のための災害協定の締結を推進する。
		河川防災ステーションの整備	水害発生時または発生の恐れがある場合の水防活動を迅速に行うために必要な備品を備蓄する河川防災ステーションを整備し、土のう袋や土砂などの水防用品を備蓄する。
		災害に強い農産物貯蔵施設の構築	水害時や震災時の農産物の被害を回避するため、最先端の水防・耐震技術及び保温・保管技術に基づく大規模な農産物貯蔵施設を構築する。
		排水施設整備と広域排水計画の推進	氾濫時に水を排水するための排水機場の整備を進めるとともに、鬼怒川や小貝川流域全体での広域的排水計画の調整に主導的に取り組む。
安全でスマートな空間づくり		農業土地改良の促進	土地改良事業を実施することで、農地の排水機能を高めるとともに、安全で持続可能な農業経営基盤を確立する。これらを両立可能な農地の集約化を推進する。
		土地利用計画の見直し	常総市内における各種災害リスクや地域防災計画等を踏まえて、常総市内全体の土地利用計画を再考し、その中で、将来的な洪水調整機能の整備についても十分な調査・検討を進める。
		スマート交通システム実証実験の導入	今回の災害においても、自動車による避難や水害後の諸対応(ボランティアの参加、廃材の搬出、物資の輸送等)により、交通渋滞の問題が生じた。平常時・緊急時におけるべき経路選択等について、筑波大学×常総市による実証実験を行い、安全でスマートな交通システムを再考し、社会実装を目指す。
		コンパクトシティの実現	災害経験をふまえ、道路による堤防機能も考慮に入れながら、中長期的な人口減や財政の厳しさを考慮し、コンパクトシティの実現を推進する。
日頃から減災のための人づくり		災害情報システムの再整備	災害関連情報を幅広くリアルタイムで伝達するため、スマートフォンの災害情報アプリを開発するとともに、ライブカメラの設置による情報収集体制を整備する。また、防災無線や防災ラジオのようなスマートフォンを利用していない方のための情報伝達システムの再整備を進める。
		地域防災計画の作成	災害の検証結果を踏まえ、より実効性の高い計画書とするべく全面的な見直しを行い、併せて洪水ハザードマップ、避難所運営マニュアル、災害時初動マニュアルの作成を行う。
		まるごとまちごとハザードマップの作成	電柱などに実績浸水深や想定浸水深、避難所や避難経路を示した表示板を設置する。また、学校教育やコミュニティ活動において作成された防災マップ等についても、コンテスト開催や公共施設での掲示、戸別配布などにより積極的に活用していく。
		中小企業の災害対応力向上	商工会等と協力して、地元の中小企業向けに防災に関する継続的な研修の場を設ける。経験と成果に基づいた「中小企業の防災」は他地域にも活用できるものになる。
		自ら考え、行動できる防災教育	児童生徒の防災リテラシーを育成すべく、体験学習や各種訓練等を年間計画に位置付け、継続的に学校防災教育を実施していく。さらに、教職員の市役所との連携を含めた災害時対応マニュアルを作成する。
		地域で助け合うコミュニティづくり	
共助体制の整備	防災体制の整備や災害時の共助について、市内の自治区の成功例を全自治区で共有する。さらには、地区防災計画の作成を推進するとともに、防災学習会や各種訓練等を実施し、共助体制・自主防災活動の定着化を図る。また、SNS等で平常時から有効性の高い情報を発信し、災害時情報ツールとしての活用も促す。		
集会所機能の充実	集会所は平常時も災害時も地域の拠点である。そのため、地域の集会施設と機能をさらに充実させる。		
地域コミュニティの重点支援	災害からの地域コミュニティ再興のためのサークル活動の立ち上げ及び運営、交流イベントの開催などに限定した補助制度を創設する。復興の実現を図るため、被災した市民や避難している市民の交流を促進し、自治組織や地域コミュニティの復活と再興を支援する。		
市を越え支え合う連携づくり		友好都市の締結	水害サミットへの加盟と貢献だけでなく、水害経験のある自治体と友好都市を締結し、災害時の支援、協力体制を構築する。
		公共交通の広域連携	平常時だけでなく、緊急時にも役立つ、公共交通の広域連携を進展させる。
		近隣自治体との災害連携協定の推進	災害時における市町村間での迅速な人的・物的支援や避難者の受入など、広域での相互支援・連携体制の構築に主導的に取り組む。
		民間との災害連携協定の推進	企業や農業生産法人と緊急時における災害連携協定の締結を推進する。市内で発生した災害対応のほか、他地域で災害が発生した場合の災害対応に支援・協力を依頼する。
		災害支援プロジェクトチームの常設	今回の災害対応経験を踏まえ、他地域での災害発生時には迅速に被災地及び被災自治体の支援活動を開始できる体制を整える。また、この取り組みを通じて、市庁業務において「防災の日常化」を図り、職員の災害対応の練度を高める。